



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,706	4.3	2,270	△32.3	2,189	△35.7	1,738	79.0
26年3月期	46,696	△20.9	3,354	△23.9	3,402	△22.2	970	127.6
(注) 包括利益	27年3月期		1,311百万円 (△11.9%)		26年3月期		1,488百万円 (70.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.36	—	10.1	3.2	4.7
26年3月期	29.80	—	6.1	4.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 109百万円 26年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,160	18,152	26.6	557.18
26年3月期	69,022	17,189	23.8	504.45

(参考) 自己資本 27年3月期 18,151百万円 26年3月期 16,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,854	△2,910	△1,970	22,812
26年3月期	△2,360	△5,437	1,534	19,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	16.8	1.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	9.4	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	8.8	750	△63.3	600	△70.7	300	△83.4	9.21
通期	51,800	6.4	1,200	△47.1	1,000	△54.3	500	△71.2	15.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,600,000株	26年3月期	32,600,000株
27年3月期	22,478株	26年3月期	22,468株
27年3月期	32,577,526株	26年3月期	32,577,592株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(有価証券関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
販売及び受注の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策と米国景気の回復により円高修正が進行し、平成26年10月に入ってさらなる金融緩和により円相場は一段と円安に傾きました。個人消費は平成26年4月の消費税増税の影響からまだ脱し切れてはいないものの原油安や賃上げの継続もあって回復基調にあり、物価の上昇は緩やかながら、企業の設備投資底入れなど国内景気の良い循環が期待される状況となっています。一方、海外では、米国の景気回復が本格化し連邦準備制度理事会による利上げ観測が取りざたされる状況になっています。他方、中国においては経済成長率を一段落とした「新常态」が宣せられたほか、欧州経済は金融緩和が一定の効果を上げてはいるものの足踏み状態で、原油安による産油国経済の変調や、ロシアや宗教対立による地政学リスクの顕現など、世界経済は不透明感を増しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては船腹及び製造設備の過剰という構造問題が変わらない中、昨夏以降の海運市況、とりわけバルカー市況の歴史的低迷により、新造船需給が悪化、船価は低迷を続けています。かかる状況下、89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアーの開発を完了、販売活動を行い、第3四半期に2隻を受注しました。また、世界最高水準の省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを計7隻受注した結果、年度末の新造船受注残高は約3年分の24隻となりました。一方、水島製造所においては、作業船を対象とした改修船事業を本格化させ大型作業船の新造船1隻を受注したほか、大阪製造所では修繕船事業とLPG船用タンクの製造を大幅に拡大しました。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、国内景気の回復基調の中で、高層建築の増加を捉え工事用エレベータの販売・レンタル売上を伸長させたほか、平成26年4月には立体駐車装置事業を営むサノヤス・エンジニアリング(株)が、古河産機システムズ(株)からの吸収分割による事業譲受によってメンテナンス事業の規模を拡大しました。また、陸上事業のグループ再編にも取り組み、平成26年11月に機械部品製造業の加藤精機(株)を全額出資子会社化し、さらに、同年12月には加藤精機(株)と自動車部品製造業のケーエス・サノヤス(株)の株式を所有する中間持株会社としてサノヤス精密工業(株)を会社分割により新規設立しました。陸上事業外部成長策としては、平成27年3月に(株)大鋳を買収し、ショットブラストマシンの製造販売事業に参入しました。

レジャー事業においては、オリジナル機種の開発に注力する一方、機械販売・遊具運営に注力し、豪州観覧車運営の営業強化のため現地マネジメントの体制強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比2,009百万円(4.3%)増加の48,706百万円、営業利益は前期比1,084百万円(32.3%)減少の2,270百万円、経常利益は前期比1,213百万円(35.7%)減少の2,189百万円、当期純利益は前期比767百万円(79.0%)増加の1,738百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

[セグメント別の分析]

「造船事業」

上記の通り新造船需給が大幅に緩和し船価の低迷が続く中ではありましたが、3年程度の受注残高を確保する方針のもとに営業活動を進めた結果、新たに開発した89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー2隻と、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー7隻を合わせて合計9隻の受注と1隻の内定を確保しました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は新造船が約3年分の24隻、改修船等を含めた工事進行基準ベースで77,717百万円となりました。(内定分は含んでおりません)

新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻、104千重量トン型並びに117千重量トン型ハンディケープ・バルクキャリアー3隻及びチップ船2隻の合計8隻であり、修繕船事業等を加えた当該事業の売上高は、改修船・LPG船用タンク製造事業及びプラント事業の売上伸長により前期比1,939百万円(6.0%)増加の34,454百万円となりましたが、リーマンショック以降に受注した比較的低船価の新造船の売上計上が多くなったため、営業利益は前期比915百万円(26.0%)減少の2,611百万円となりました。

「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事の陸上事業においては、顧客ニーズに対応した積極的な開発及び受注活動に努め、各事業とも着実な受注残高の増加を果たした結果、当連結会計年度末の受注残高は2,898百万円となりました。売上高は、前期比305百万円(3.2%)増加の9,913百万円、連れて営業利益は、前期比150百万円(26.3%)増加の721百万円となりました。

「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においては、オリジナル遊具の開発に着手するとともに機械販売及び運営に注力しましたが、天候要因もあって、機械販売・遊園地運営ともに減収となり、豪州観覧車事業での通年営業による増収では補うに至らず、売上高は、前期比265百万円(6.3%)減少の3,952百万円、営業損失は444百万円(前期実績は209百万円の営業損失)となりました。

「その他の事業」

ソフトウェア開発等を行うその他の事業においては、売上高は、前期比29百万円(8.4%)増加の385百万円、営業利益は前期比14百万円(62.4%)増加の37百万円となりました。

[次期の見通し]

今後のわが国経済は、米国の景気回復と日銀の金融緩和策による1米ドル110円台後半程度の円安水準の維持と、賃上げによる一定の消費需要の確保、企業の投資意欲改善等により、景気回復過程を進むものと予想されます。しかし、欧州の景気回復は捗々しくなく、中国をはじめとする新興国経済は成長の曲り角を迎えて各種リスクをはらんでおり、原油価格の動向を含め予断を許さない状態とみられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船事業においては船腹と製造設備の過剰という構造問題が続く中、海運市況、とりわけバルカー市況の低迷とそれによる船価低迷は当面継続すると判断されます。一方、改修船やLPG船用タンクの市場は拡大する方向性が見られます。陸上事業・レジャー事業の主要市場である国内の景気は好転していますが、豪州観覧車のあるオーストラリアの景気は資源安を反映して低下局面にあります。

このような環境のもと、当社グループでは次のような経営戦略をもって事業を推進します。新造船事業においては、従来通り約3年分の受注残高を確保する方針を堅持して受注活動を行う一方、低船価船の建造においては特に原価低減に注力します。改修船やLPG船用タンクの受注に注力して新造船事業の補完とします。陸上事業においては、国内景気回復過程において市場ニーズに対応した新製品の開発と受注に注力します。レジャー事業においては、国内事業の立て直しと豪州観覧車事業の早期収益化に最注力します。また、次期平成28年3月期から、平成27年3月に買収した(株)大鑄と、これまで非連結子会社としてきた海外子会社1社を含む子会社計7社を連結子会社とすることとします。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,800百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,461百万円減少し、41,285百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,851百万円、仕掛品が201百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が4,793百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて599百万円増加し、26,874百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,437百万円減少したものの、投資有価証券が1,390百万円、のれんが448百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,035百万円増加し、31,449百万円となりました。これは主に前受金が1,841百万円、資産除去債務が267百万円減少したものの、短期借入金が3,957百万円、支払手形及び買掛金が1,239百万円、受注工事損失引当金が204百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,859百万円減少し、18,558百万円となりました。これは主に、長期借入金が5,604百万円、退職給付に係る負債が638百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて962百万円増加し、18,152百万円となりました。これは主に、新造船受注に関する為替変動リスクをヘッジしたことに対する繰延ヘッジ損失の計上による1,185百万円、加藤精機㈱の完全子会社化等による少数株主持分の減少754百万円といった純資産の減少要因が生じたものの、利益剰余金が2,104百万円、その他有価証券評価差額金が734百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,991百万円増加し、22,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、7,854百万円となりました。主な増加は、売上債権の減少4,889百万円、税金等調整前当期純利益1,990百万円、減価償却費1,953百万円、仕入債務の増加1,249百万円であり、一方、主な減少は、前受金の減少1,841百万円、未収消費税等の増加997百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2,910百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,059百万円、子会社株式の取得による支出1,016百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、1,970百万円となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出5,316百万円であり、一方、主な増加は、長期借入金の借入による収入2,855百万円、短期借入金の純増減766百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	22.1	23.8	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.9	11.0	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

平成28年3月期につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

造船事業においては、世界経済の動向に伴う海上貨物の需要変動と、それを運ぶ船腹の供給、特にドライバルク市況の動向に最も大きく影響を受けます。海上貨物は毎年一貫して増加していますが、主として中国の造船所の設備増強による船腹供給により、需給関係は供給過多が続いており、造船業界に一層の競争激化をもたらしています。中国においては、造船所設備の適正化を目指したホワイトリストの策定が行われていますが、供給過多の構造は依然として大きくは変化していません。一方、環境と安全に関する国際的な船舶規制強化は順次着実に実施され、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要となってきています。

陸上事業は、主として国内景気の動向に大きく影響を受けます。建設工事用エレベータは高層マンション・ビルの建設需要に、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水工事及び鋳造機製造は国内製造業の需要動向に影響を受けます。

レジャー事業は、国内及び海外のレジャー施設建設需要と、国内及び豪州の消費者のレジャー需要（天候要因を含む）に影響を受けます。

陸上事業及びレジャー事業においても、造船事業同様、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更による影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船は海外向けの輸出比率が高く、一部円建て契約はあるものの、米ドル建ての契約が過半を占めます。また資材購入には輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることになります。

陸上事業、レジャー事業においても輸出入及び豪州観覧車事業があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後、金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。今後、長期金利が低下した場合、退職給付に係る負債に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性があります、その結果年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

4) 投資有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券は大半が上場株式であるため、今後、株式相場が大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料、資材、エネルギー価格について

鉄、非鉄金属、石油石炭等の原材料の値上がりに連れて造船用鋼材をはじめ当社グループの調達資材や電力等エネルギー価格が上昇し、長期の受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の順守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため、将来の予想数値の変更があった場合や会計基準が変更された場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストが発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の外部センター等への分散配置等の処置を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。また、工場及び工事現場における安全管理には万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社 1 社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業に分かれています。

サノヤス精密工業(株)は平成26年12月 5 日会社分割による新規設立に伴い連結子会社となりました。サノヤス・インタラクシオンズ(株)は平成26年 8 月28日新規設立、(株)大鋳は平成27年 3 月 2 日株式買収(その子会社であるPT. DAICHU INDONESIAを含む)に伴い、ともに非連結子会社となっています。

なお、次期には、非連結子会社のうち清算手続き中であるPT. DAICHU INDONESIAを除く 7 社は連結子会社となります。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	その他の事業
(連結子会社) サノヤス造船(株) (船舶建造・修繕・食品 タンク製造)	(連結子会社) サノヤス建機(株) (建設工事用機械製造・ レンタル) サノヤス・エンジニア リング(株) (機械式駐車装置製造・ 保守) サノヤス精密工業(株) (管理運営業) 加藤精機(株) (機械部品製造) ケーエス・サノヤス(株) (自動車部品製造) みづほ工業(株) (化粧品製造用機械 製造) 山田工業(株) (空調・給排水・環境 工事)	(連結子会社) サノヤス・ライド(株) (遊園機械製造・遊園地 運営) サノヤス・ライドサービ ス(株) (遊戯施設運営管理) Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (観覧車及び付随施設の 所有・運営) Melbourne Star Management Pty Ltd (観覧車事業の運営受託)	(連結子会社) (株)サノテック (ソフトウェア開発)
(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)	(非連結子会社) 美之賀機械(无錫)有限 公司 (化粧品製造用機械 製造) (株)大鋳 (鑄造機製造) PT. DAICHU INDONESIA (鑄造機製造)	(非連結子会社) サノヤス・インタラクシ ョンズ(株) (レジャー施設の経営)	(非連結子会社) サノヤス商事(株) (船舶機材売買) サノヤス安全警備(株) (警備業) サノヤス産業(株) (ホテルの運営受託) サノヤス建物(株) (不動産管理・保険代理)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「確かな技術にまごころこめて」をモットーに、世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してきた当社グループの原点である造船事業をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、特徴あるものづくりで産業を支える陸上事業、人々に遊空間を提供するレジャー事業及びあらゆる顧客のニーズに応えるサービス業であるその他の事業の4つの事業領域を基盤として多角的事業展開をすることにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、各事業における経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、各事業の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本利益率及び自己資本比率の着実な向上を目標として、施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である各事業の収益の極大化を図るため、それぞれが直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化が必要となります。これを実現するために、当社グループでは事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社の下に造船・陸上・レジャー・サービスの各事業会社を連結・非連結子会社として配置したグループ組織としました。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から統括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより、連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各事業においては下記の経営戦略を考えております。

造船事業においては、平成20年のリーマンショック以降も新造船供給が高水準で続き、中国の経済減速等の要因で、海運市況が歴史的な低水準にあることと、中国をはじめとする造船設備の過剰も依然として継続していることから、新造船価格は低迷を続けており、受注環境は厳しい状況です。

当社はこの環境下、前々年度に建造量をスローダウンして以降年間8隻程度の建造体制を定着させるとともに、開発面では新設計の89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアーを市場に投入し受注を確保しました。今後も引き続き受注残約3年を目途とするフレキシブルな受注戦略を堅持し、当社の得意分野である中型ドライバルクキャリアーを中心に、新しい規制（CSR-H、窒素酸化物規制）の下でも、世界トップクラスの燃費性能等、顧客ニーズに即した製品を開発・上市してまいります。

修繕船事業においては、作業船等の新造を含めた改修船事業では、水島製造所のドックと門型クレーンを活用した大型案件の工事を予定しております。さらに、LPG船用タンク事業においては、設備増強を含めた積極的な事業展開を進めてまいります。

プラント事業においては、わが国トップクラスの実績を持つ食品タンク製造据付においてさらに受注を重ねるとともに、新規事業として津波避難タワーの販売について、紀陽銀行及び三重銀行との間で夫々顧客紹介契約を締結するなどの提携戦略も展開しています。

陸上事業及びその他の事業は主に国内を主要マーケットとしており、製品・サービスの価格競争は依然として厳しく、原材料価格の上昇や人材確保のための賃金上昇圧力を受けつつありますが、景気

回復基調の中で、従来対比事業環境は好転しているといえます。陸上事業・レジャー事業は、造船に次ぐ第二のコアビジネスと位置付け強化拡充していく方針です。具体的な戦略は次のとおりです。

- ①陸上事業においては、かねて外部成長の機会を窺っておりましたが、当年度期初に駐車装置のメンテナンス業務を古河産機システムズ㈱から譲り受け、期末には鑄造機製造の㈱大鑄を買収しました。
- ②持株会社の下で、各事業会社の事業特性・ビジネスモデル・企業の成長過程に応じた組織体制の強化拡充を図っています。当年度は、機械部品製造と自動車用部品製造の子会社を統合するための中間持株会社としてサノヤス精密工業㈱を新設しました。
- ③新規技術・新規業務の開発や、新規市場開拓、旧設備の更新に必要な生産体制の強化拡充を図ります。現在、化粧品製造用機械製造工場の建て替え及び生産設備の刷新を計画しております。

レジャー事業は、国内と豪州を主たる市場としています。国内市場では、自社オリジナル製品の開発を含め消費者の嗜好に合った遊具を企画・開発して顧客である遊園地に提案するとともに、ロケーション営業においては、安全・安心をベースとして親切丁寧な接客を旨として従業員教育を徹底してまいります。

また、レジャー事業の第二の核である豪州観覧車事業については、営業開始から1年余りが経過し、現地での認知度は向上しました。今後は豪州国内及び海外からの観光客向けのマーケティングに注力する段階を迎えることもあり、遊具所有と従業員雇用の2社体制を統合して1社体制に改め、マネジメントの統一を図るなど、より一層の事業強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社体制による効果の発揮に注力してまいります。

造船事業においては、まず技術開発・設計を担当する技術本部において、各船型を新規制に適応させる開発を迅速に仕上げることに、顧客ニーズの最も高い省エネ性能のより一層の向上が課題です。また、平成27年4月に製造本部を設置し、水島製造所と大阪製造所を対等な関係で傘下に置くこととしました。これにより、茲許受注の増えている改修船事業とLPG船用タンク製造事業をより一層推進してまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては、新規に買収した事業・会社を含めて、各事業会社が独自のビジネスモデルに一層の磨きをかけ、独立採算による権限と責任の明確化を図ることにより、各市場における競争への適応と意思決定の一層のスピードアップを図ります。また、当社グループのシステム開発力を各事業会社の業務効率化のためのシステム開発に振り向け、効率向上と人員の効率活用を図ります。

各事業の経営を革新していくために最重要の人財面については、経営管理層の世代交代を進めると同時に、メーカーとしての根幹である技術・技能の伝承にも最優先で取り組んでまいります。

資機材調達コストの低減は、メーカーである当社グループにとって大きな経営課題であり、安定調達を大前提として、調達先の拡大あるいは絞り込みによりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る施策を実行することで、収益性向上を目指します。

また、メーカーである当社グループにとって、生産過程を始めとする各職場での安全の確保は事業を進めていくための大前提であります。災害への備えを含めて、最大限の努力を尽くしてまいります。

コーポレートガバナンスについては、グループガバナンスの一層の充実に努めるとともに、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することで企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 21,404	※3 24,256
受取手形及び売掛金	※3 17,758	※3 12,965
商品及び製品	※3 126	※3 151
仕掛品	※4 814	※4 1,015
原材料及び貯蔵品	※3 657	※3 637
繰延税金資産	18	28
その他	1,989	2,250
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	42,747	41,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,972	17,760
減価償却累計額	△11,465	△11,703
建物及び構築物(純額)	6,507	6,056
ドック船台	4,437	4,437
減価償却累計額	△3,591	△3,633
ドック船台(純額)	845	803
機械、運搬具及び工具器具備品	37,284	37,424
減価償却累計額	△30,522	△31,293
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	6,762	6,131
土地	5,232	4,890
建設仮勘定	72	100
有形固定資産合計	※3 19,419	※3 17,981
無形固定資産		
ソフトウェア	566	547
のれん	—	448
その他	30	30
無形固定資産合計	597	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 5,168	※2, ※3 6,558
長期貸付金	77	168
繰延税金資産	218	256
退職給付に係る資産	76	215
その他	※2 896	※2 699
貸倒引当金	△178	△32
投資その他の資産合計	6,258	7,866
固定資産合計	26,275	26,874
資産合計	69,022	68,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,971	10,210
短期借入金	※3 7,298	※3 11,256
1年内償還予定の社債	※3 30	—
未払法人税等	103	252
前受金	6,569	4,727
賞与引当金	428	417
保証工事引当金	114	152
受注工事損失引当金	※4 1,740	※4 1,944
固定資産撤去費用引当金	—	89
資産除去債務	267	—
その他	1,891	2,398
流動負債合計	27,414	31,449
固定負債		
長期借入金	※3 16,844	※3 11,239
退職給付に係る負債	4,522	3,884
資産除去債務	437	441
繰延税金負債	2,205	2,257
負ののれん	38	25
その他	370	710
固定負債合計	24,418	18,558
負債合計	51,833	50,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	11,807	13,911
自己株式	△5	△5
株主資本合計	15,067	17,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683	2,418
繰延ヘッジ損益	△11	△1,196
為替換算調整勘定	23	5
退職給付に係る調整累計額	△329	△247
その他の包括利益累計額合計	1,366	979
少数株主持分	755	0
純資産合計	17,189	18,152
負債純資産合計	69,022	68,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,696	48,706
売上原価	※1 39,096	※1 41,776
売上総利益	7,599	6,929
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,245	※2,※3 4,659
営業利益	3,354	2,270
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	59	177
持分法による投資利益	78	109
貸倒引当金戻入額	16	90
為替差益	146	—
その他	112	56
営業外収益合計	436	458
営業外費用		
支払利息	345	349
為替差損	—	162
その他	42	27
営業外費用合計	387	539
経常利益	3,402	2,189
特別利益		
負ののれん発生益	36	249
資産除去債務戻入益	—	124
固定資産売却益	※4 68	※4 21
その他	—	0
特別利益合計	105	396
特別損失		
減損損失	※6 1,064	※6 343
契約精算損	229	—
投資有価証券評価損	—	128
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	89
固定資産除却損	※5 35	※5 11
固定資産売却損	20	12
その他	—	10
特別損失合計	1,350	595
税金等調整前当期純利益	2,158	1,990
法人税、住民税及び事業税	473	452
法人税等調整額	837	△157
法人税等合計	1,310	294
少数株主損益調整前当期純利益	847	1,695
少数株主損失(△)	△123	△42
当期純利益	970	1,738

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	737
繰延ヘッジ損益	△9	△1,185
為替換算調整勘定	23	△18
退職給付に係る調整額	—	82
その他の包括利益合計	641	△383
包括利益	1,488	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,601	1,351
少数株主に係る包括利益	△112	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	10,999	△5	14,259
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,538	727	10,999	△5	14,259
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			970		970
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	808	△0	807
当期末残高	2,538	727	11,807	△5	15,067

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,068	△2	—	—	1,066	867	16,193
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,068	△2			1,066	867	16,193
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							970
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	615	△9	23	△329	300	△112	188
当期変動額合計	615	△9	23	△329	300	△112	996
当期末残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,189

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	11,807	△5	15,067
会計方針の変更による 累積的影響額			529		529
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,538	727	12,336	△5	15,596
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,575	△0	1,575
当期末残高	2,538	727	13,911	△5	17,171

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,189
会計方針の変更による 累積的影響額							529
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,718
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							1,738
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	734	△1,185	△18	82	△386	△754	△1,141
当期変動額合計	734	△1,185	△18	82	△386	△754	433
当期末残高	2,418	△1,196	5	△247	979	0	18,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,158	1,990
減価償却費	2,105	1,953
減損損失	1,064	343
のれん償却額	—	32
負ののれん償却額	△20	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	38
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△311	204
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	89
受取利息及び受取配当金	△82	△202
支払利息	345	349
為替差損益 (△は益)	△36	158
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△9
固定資産除却損	35	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
負ののれん発生益	—	△249
資産除去債務戻入益	—	△124
契約精算損	229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,870	4,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,292	1,249
前受金の増減額 (△は減少)	△651	△1,841
未収消費税等の増減額 (△は増加)	165	△997
その他	290	△18
小計	△735	7,527
利息及び配当金の受取額	82	202
利息の支払額	△348	△349
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,359	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065	△949
定期預金の払戻による収入	1,055	1,089
有形固定資産の取得による支出	△5,480	△1,059
有形固定資産の売却による収入	145	86
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	114	—
貸付けによる支出	△116	△202
貸付金の回収による収入	133	29
事業譲受による支出	—	△570
子会社株式の取得による支出	△14	△1,016
その他	△195	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,437	△2,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	664	766
長期借入れによる収入	5,594	2,855
長期借入金の返済による支出	△4,475	△5,316
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
その他	△55	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,317	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	26,138	19,821
現金及び現金同等物の期末残高	* 19,821	* 22,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は13社であり、その社名は次のとおりであります。

サノヤス造船(株)、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス精密工業(株)、加藤精機(株)、ケーエス・サノヤス(株)、みづほ工業(株)、山田工業(株)、サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)、Sanoyas Rides Australia Pty Ltd、Melbourne Star Management Pty Ltd、(株)サノテック

なお、サノヤス精密工業(株)は平成26年12月5日会社分割による新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社は次のとおりであります。

美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鋳、PT. DAICHU INDONESIA、サノヤス・インタラクショonz(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、サノヤス・インタラクショonz(株)は平成26年8月28日新規設立、(株)大鋳及びPT. DAICHU INDONESIAは平成27年3月2日の買収により子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は1社であり、その社名は次のとおりであります。

CENTENARY MARITIME S. A.

持分法を適用しない非連結子会社は次のとおりであります。

美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鋳、PT. DAICHU INDONESIA、サノヤス・インタラクショonz(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。その他については主として移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
機械	6～25年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息

③ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年以内の一定期間で均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が532百万円減少し、利益剰余金が529百万円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
104百万円	74百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	432百万円	982百万円
その他(出資金)	44百万円	44百万円

- ※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。
-
- 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	539百万円	68百万円
売掛金	3百万円	6百万円
商品及び製品	16百万円	7百万円
貯蔵品	54百万円	49百万円
建物及び構築物	4,665百万円	3,984百万円
ドック船台	685百万円	650百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,177百万円	3,595百万円
土地	4,705百万円	3,151百万円
定期預金	68百万円	18百万円
投資有価証券	95百万円	－百万円
計	15,013百万円	11,531百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	30百万円	－百万円
（うち、社債）	－百万円	－百万円
（うち、1年以内償還予定の社債）	30百万円	－百万円
借入金	14,343百万円	11,453百万円
（うち、長期借入金）	12,312百万円	5,673百万円
（うち、1年以内返済予定の長期借入金）	2,030百万円	5,779百万円

- ※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	126百万円	118百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保証工事引当金繰入額	233百万円	149百万円
受注工事損失引当金繰入額	589百万円	1,118百万円
計	822百万円	1,267百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当等	1,746百万円	1,713百万円
賞与引当金繰入額	96百万円	89百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	－百万円
退職給付費用	103百万円	98百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	206百万円	297百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械	64百万円	0百万円
土地	0百万円	19百万円
建物	1百万円	1百万円
その他	3百万円	0百万円
計	68百万円	21百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械	12百万円	6百万円
建物	1百万円	1百万円
撤去費用	1百万円	2百万円
その他	20百万円	1百万円
計	35百万円	11百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品 土地 その他
山田工業(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 土地
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	事業用資産	建物 機械
加藤精機(株) (大阪府豊中市)	事業用資産	建物 機械 工具器具備品 土地
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,064百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具器具備品	土地	その他	計
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	8	-	-	-	-	-	8
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	169	11	2	3	104	4	295
山田工業(株) (大阪府大阪市)	54	-	-	-	177	-	232
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	42	-	62	-	-	-	104
加藤精機(株) (大阪府豊中市)	8	-	29	13	127	-	178
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	-	-	-	-	96	-	96
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	-	-	-	-	0	-	0
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	146	-	-	-	-	-	146
合計	430	11	94	16	507	4	1,064

サノヤスホールディングス(株)の事業用資産及びサノヤス造船(株)の大阪府大阪市の事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス造船(株)の岡山県倉敷市の事業用資産、山田工業(株)及び加藤精機(株)の事業用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船(株)及び山田工業(株)の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。加藤精機(株)の事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及び加藤精機(株)の遊休資産は正味売却価額により測定し、サノヤス造船(株)の岡山県倉敷市の遊休資産の正味売却価額は売却予定価額、その他の遊休資産の正味売却価額は主に路線価を基にした価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物
サノヤス・ライド(株) (栃木県那須塩原市)	賃貸用資産	建物、構築物、土地
サノヤス・ライド(株) (和歌山県和歌山市)	事業用資産	機械
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	事業用資産	土地
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	遊休資産	建物、土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	土地	計
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	4	-	-	-	4
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	51	-	-	-	51
サノヤス・ライド(株) (栃木県那須塩原市)	2	0	-	4	7
サノヤス・ライド(株) (和歌山県和歌山市)	-	-	0	-	0
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	-	-	-	255	255
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	-	-	-	5	5
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	-	-	-	12	12
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	6	-	-	0	6
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	0	0
合計	64	0	0	278	343

サノヤスホールディングス(株)の事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及び加藤精機(株)の事業用資産及びサノヤス・ライド(株)の賃貸用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船(株)の事業用資産及びサノヤス・ライド(株)の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。サノヤス・ライド(株)の賃貸用資産及び加藤精機(株)の事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及び加藤精機(株)の遊休資産は正味売却価額により測定し、サノヤス造船(株)の岡山県倉敷市の遊休資産の正味売却価額は売却予定価額、サノヤス造船(株)の三重県志摩市の遊休資産及びサノヤス・ライド(株)の遊休資産の正味売却価額は不動産鑑定評価額、加藤精機(株)の遊休資産の正味売却価額は主に路線価を基にした価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,365	103	-	22,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,468	10	-	22,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,404百万円	24,256百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,583百万円	△1,443百万円
現金及び現金同等物	19,821百万円	22,812百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社13社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業グループのうち、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,515	9,608	4,217	46,341	355	46,696	—	46,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	2	—	83	330	413	△413	—
計	32,596	9,610	4,217	46,424	685	47,110	△413	46,696
セグメント利益又は損失(△)	3,526	571	△209	3,889	22	3,912	△557	3,354
セグメント資産	43,513	11,816	9,800	65,130	412	65,543	3,479	69,022
その他の項目								
減価償却費	1,433	277	271	1,981	5	1,986	118	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441	636	4,968	6,046	7	6,053	172	6,226

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用554百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

セグメント資産の調整額3,479百万円は、全社資産4,482百万円及び連結調整△1,003百万円であります。

減価償却費の調整額118百万円は、全社資産に係る減価償却費126百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、全社資産の設備投資63百万円及びソフトウェア108百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,454	9,913	3,952	48,320	385	48,706	0	48,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	203	213	△213	—
計	34,464	9,913	3,952	48,330	589	48,919	△213	48,706
セグメント利益又は損失(△)	2,611	721	△444	2,888	37	2,925	△654	2,270
セグメント資産	43,797	12,266	9,038	65,103	460	65,563	2,596	68,160
その他の項目								
減価償却費	1,211	269	319	1,799	4	1,804	149	1,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	299	237	941	6	948	135	1,084

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用669百万円、貸倒引当金の調整額△4百万円及びセグメント間取引消去△9百万円であります。

セグメント資産の調整額2,596百万円は、全社資産5,545百万円及び連結調整△2,949百万円であります。

減価償却費の調整額149百万円は、全社資産に係る減価償却費159百万円及びセグメント間取引消去△9百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、全社資産の設備投資24百万円及びソフトウェア111百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	32,515	14,181	46,696

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
18,356	21,454	5,413	1,471	46,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	34,454	14,251	48,706

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
19,709	15,502	7,052	6,442	48,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計			
減損損失	539	515	0	1,055	—	8	1,064

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計			
減損損失	69	255	14	339	—	4	343

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,201	1,582	2,618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,201	1,582	2,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147	176	△29
債券	100	100	—
その他	—	—	—
小計	247	276	△29
合計	4,448	1,858	2,589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,203	1,646	3,556
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,203	1,646	3,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114	125	△11
債券	0	0	—
その他	—	—	—
小計	114	125	△11
合計	5,318	1,772	3,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	10	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	—	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	114	10	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について128百万円(その他有価証券の株式128百万円)減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	608百万円	704百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	20百万円	6百万円
時の経過による調整額	4百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△84百万円	△146百万円
見積りの変更による増減額	155百万円	△124百万円
期末残高	704百万円	441百万円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額を変更前の資産除去債務残高に、当連結会計年度において124百万円減算、前連結会計年度において155百万円加算しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	504円45銭	557円18銭
1株当たり当期純利益金額	29円80銭	53円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	970	1,738
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	970	1,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,189	18,152
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	755	0
(うち少数株主持分)(百万円)	(755)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,433	18,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

販売及び受注の状況
部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	32,515	69.6	34,454	70.7
陸上事業	9,608	20.6	9,913	20.4
レジャー事業	4,217	9.0	3,952	8.1
その他の事業	355	0.8	385	0.8
合計	46,696	100.0	48,706	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	33,688	66,126	45,737	77,717
陸上事業	6,875	1,499	7,759	2,898
レジャー事業	1,815	348	758	28
その他の事業	425	81	329	24
合計	42,805	68,055	54,585	80,668

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで24隻であります。